

京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略（仮称） 中間とりまとめ

◆ 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動をはじめ、日常生活・働き方・教育から文化、医療・福祉、地域社会に至るまであらゆる分野に及んでおります。こうした状況は、令和元（2019）年10月に京都府総合計画を策定した時点では、想定できなかったものです。

このため、総合計画の推進の観点から、新型コロナウイルス感染症が及ぼしている影響を点検するため、「安心・安全」、「産業振興」、「子育て」、「文化振興」、「府民躍動」、「地域づくり」の6つの分野において、有識者をはじめとする多くの皆様から御意見をいただきながら、WITH コロナ・POST コロナ社会を見据えた戦略の検討を行ってまいりました。

京都府では、これまで、感染防止対策や緊急的な雇用・経済対策を重点的に実施しながら、感染拡大の防止と経済の回復の両立に努めてきておりますが、今後は、こうした取組を継続的に実施しつつ、感染症収束後の社会を見据えた中長期的な展望を持って、新しい京都づくりを進めていく必要があると考えております。

このため、本中間とりまとめにおいては、コロナ禍を契機としてもたらされたプラスの側面をしっかりと捉える観点から、

- ①歴史・文化に裏付けられた「本物」の京都の魅力や強みを高め、活かす
- ②地域や社会とのつながりや人々との絆を大切に、共感し合える社会を目指す
- ③デジタル化への対応など生活様式の変化を踏まえた社会ニーズに対応する

との基本的な考え方のもと、現時点における各分野の施策展開の方向性等を取りまとめております。

今後、更に検討を深め、未来に夢や希望が持てる新しい京都づくりに向けた確かな戦略となるよう、引き続き取り組んでまいります。

◆ 安心・安全分野

～「大規模災害時における感染症のまん延」といった複合的なリスクへの対応や
「予測に基づく先行的な防災対策」など、新しい次元の安心・安全を確保する～

<現状と課題認識>

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大や、地球温暖化が一因とされる気象災害の激甚化等により、生活を取り巻く環境や人々の意識が大きく変化
- ・安心・安全の確保には、これまで以上に「連携」と「デジタル技術の活用」が求められている状況

- 新型コロナウイルス感染症への対応について、これまで経験したことがない長期間に及ぶ感染症対策が必要となっており、集団感染の発生等、感染症に対する府民の不安が増幅している中で、これをどのように軽減していくのかが課題となっております。さらに、不安な心理の高まりに起因して、感染者や医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく差別や誹謗中傷が発生しております。
- 避難所等における感染リスクが懸念されるなど、これまで十分に想定されてこなかった複合的なリスクの存在が明らかとなっております。また、感染拡大防止の観点から府民参加の防災訓練や防犯・交通安全教育などが中止されており、従来の接触を前提とした安心・安全確保の取組からデジタル技術を活用した取組への転換が求められております。
- コロナ禍における社会構造の変化や個人の行動変容等を契機として、国内外で、省エネルギー・脱炭素社会の構築に向けた気運が高まっております。

<施策展開の方向性>

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大や気象災害の激甚化といった事象に対して、府民へのリスクの正確な情報提供、府民の不安を解消・軽減する取組を同時並行で展開
- ・デジタル技術の進歩を取り入れ、予測に基づく先行的な新しいレベルの安心・安全を確保
- ・コロナ禍の行動変容を契機として、脱炭素の取組を前進させるとともに、自然災害のリスクに的確に対応する観点からも、気候変動への適応策を推進

- 今後のさらなる感染拡大やインフルエンザとの同時流行等に備え、医療検査体制の充実・確保や、重症化リスクの高い方を守るための施設内・院内感染防止対策等の強化、さらに正確かつ適切な情報の発信等に努め、感染症に対する府民の不安を軽減していく必要があります。また、正確な情報発信により冷静な行動と人権への配慮を促すとともに、インターネット上の差別や誹謗中傷の書き込みに対するモニタリング等を強化していく必要があります。

- 避難所の運営をはじめとして、災害対応と感染症リスクの両方を考慮した対策を講ずるほか、あらゆる危機事象に対する初動体制を強化するための危機管理センターの整備など、複合的なリスクへの対策を推進していく必要があります。さらに、デジタル技術を活用して、リモート環境下における啓発など防災・防犯の取組を進めるとともに、「予測に基づく先行的な防災」の取組を加速化させるなど、新しいレベルの安心・安全を実現していくことが重要です。
- 激甚化、頻発化する気象災害に対処し、府民の安心・安全を守る観点からも、コロナ禍の社会構造の変化や行動変容等を契機として、気候変動に適応し、脱炭素で環境にやさしい社会の実現を目指して、オール京都の連携により、環境・経済・成長の好循環を創出していく必要があります。

◆ 産業振興分野

～観光産業をはじめ伝統産業やものづくり産業、和食など京都産業の多様性を
生かして、リスクに強く、社会課題を解決しながらイノベーションを
生み続ける産業社会を再構築する～

<現状と課題認識>

- ・ 多様性が京都産業の強みであるが、各分野で構造的課題が顕在化し、産地や商店街の地域コミュニティとしての機能の低下も進行
- ・ サプライチェーンの毀損や急激なマーケットニーズの変化等に対するリスクマネジメントと、柔軟かつ迅速な対応が必要
- ・ 観光や食に対する需要や志向の変化が地域経済に大きな影響を与えている一方で、新しい価値の芽も発生

- 商店街・小売業においては、都市中心部や観光地の商店街への来街者が大幅に減少するとともに、地域、商店街、店舗それぞれの構造的課題が顕在化しております。また、「巣ごもり消費」など消費生活や経済活動が大きく変わるとともに、商店街のイベントや個店の大売出しなど集客による販売促進や商店街の強みである対面による接客が制限される中で、大きな変革期を迎えております。
- ものづくり産業においては、生産ラインや検査等で、工場などの現場へ赴かなければならない場合が多く、テレワーク等の導入に限界がある中で、いかに感染防止対策と生産性向上の両立を図っていくかが課題となっております。また、コロナ禍において市場が今までにないスピードで変化する中、対応できる企業とそうでない企業の二極化が進むなど、急激に変化した市場への柔軟かつ迅速な対応が求められております。

- 伝統産業においては、インバウンド需要に支えられていた売上げが激減するなど大きな影響を受けており、その影響も長期化するおそれがあります。コロナ禍以前から、売上げの減少から生産量の低下、従業員の減少、という負のサイクルにより、産地の生産・流通が疲弊しており、このコロナ禍を機に、産地改革の第一歩として、マーケティングを含めた構造改革をもたらす取組を進めることが求められています。
- 観光産業においては、近年、訪日外国人旅行客の大幅な増加等により、経済の中で観光の存在感が高まっておりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大や社会経済活動の制約の長期化等に伴い、観光需要が大きく減少し、地域の経済に深刻な影響を及ぼしている状況です。
- 食関連産業においては、観光客の急減に伴い、高級料亭や土産などの事業者の売上が低下するとともに、高級食材や加工原料を供給している農林水産業にも大きな影響が出ている状況にあります。

<施策展開の方向性>

- ・ 社会のニーズの変化に対応し、多様な主体との連携・交流を深めることで、「新しい価値」を創出し、「リスクに強い」産業構造を構築
- ・ 各分野のデジタル化への対応を急ぐとともに、「継承していくことの価値」と「多様な価値」を再認識して、これを伸ばしていく施策を展開

- 商店街・小売業においては、感染拡大の影響が比較的少ないと考えられるデジタル市場で販売を伸ばしていくため、商店街・個店のデジタル化を推進し、Eコマースやキャッシュレスなどへの対応を拡大していくことが重要です。同時に、商店街の活性化は、地域コミュニティの持続的発展と一体であり、商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題の解決にあたる組織体（ネットワーク）を編成するとともに、こうした組織体を担う人材の育成を進める必要があります。
- ものづくり産業においては、安心・安全な事業環境を整備し、生産性の維持・向上を図るため、デジタル技術の活用や複数企業による連携・協力を推進するとともに、社会課題や市場ニーズの変化に柔軟に対応できるプロデューサー人材を育成していく必要があります。さらに、社会の劇的な変化があっても事業を継続・発展させていくためには、マーケットインの視点に加えて、より一層、「社会課題解決型」のものづくりにシフトすることが重要であり、社会課題をいち早く捉え、市場の動きを予測し、新分野への進出や事業転換等を柔軟かつ迅速に進めていくことができる体制を構築することが重要です。
- 伝統産業においては、新しいパートナーとなるイノベーターを集める仕組みづくりや、コーディネーターの育成などにより、「つくる物」、「つくり方」、さらに「売り方」を再構築し、消費者に価値を提供し続ける体制を整備する必要があります。

併せて、「京もの」が持つ文化性や技術力といった価値を分かりやすく「魅せる」取組を推進していくことが重要です。

- 観光産業においては、「観光」が持つ多様な価値を再認識し、歴史、文化、伝統、食など、京都ならではの本物の魅力に支えられた地域における多様な資源を磨き上げ、観光としての新たな価値を創出し、活用していくことが重要です。また、「観光」が府民生活と共存し、地域の様々な産業分野を巻き込んで、持続可能な地域経済の発展に結びつけていくため、地域住民等に対して観光の地域経済への貢献度が「見える化」するような仕組みを検討する必要があります。
- 食関連産業においては、節約志向やイエナカ充実志向、予防志向、エシカル志向といった新しい生活様式に対応できる産業構造をつくるため、Eコマース等の販売チャネルの拡大や、高級食材を使用したミールキットなど内食・中食需要に対応した商品づくり、健康に配慮した商品や安心・安全な食の環境づくり、クラウドファンディングの活用など「地域や人やもの」のつながりにより支えあう仕組みづくりなどを推進していく必要があります。

◆ 子育て分野

～子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域を含めた

社会全体で粘り強く、子育てしやすいまちづくりを進める～

<現状と課題認識>

・子育て世代にとって将来展望が描きにくい状況の中で、子育て世代等の孤立化をはじめ、教育環境の変化や多様な働き方の進展など、子育てをめぐる環境変化への的確な対応が必要

- 急な学校休業に際して、働いている親が安心して子どもを預けられる場所が十分になかったことや、感染予防の観点から対面によるNPO等による子育てサービスの実施が困難となったこと、親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したこと等により、コロナ禍において、子育て世代等の孤立化が進行している状況が懸念されております。また、妊娠届出数が全国的に前年比で大きく減少しており、妊娠・出産時の感染リスクに対する不安感が広まっていることが想定されます。
- 教育現場においては、コロナ禍を契機として、小・中学校における「1人1台端末」が実現するなど、オンラインを活用した学びの保障の取組が進展している一方で、通常と異なる生活環境によって心に不安を抱える子どもたちの増加や、学校間や児童・生徒間で生じているオンライン授業に対する温度差、既存の教室において児童・生徒間の距離が十分に確保できないことなど、様々な課題が生じておりま

す。また、学校における感染防止対策に伴う業務の増加などによる教職員の負担の増大も課題となっております。

- 緊急事態宣言の期間中など、多くの企業においてテレワーク等が実施され、職場中心の働き方に変化の兆しが現れてきており、柔軟な働き方の活用・普及による子育てしやすい雇用環境の創出へと結び付けていくことが求められております。

<施策展開の方向性>

・子育てに夢や希望が持てるよう、社会全体であたたかく見守り支え合う、オール京都の推進体制を構築し、子育てしやすいまちづくりをはじめ、子育て環境日本一の実現に向けた取組をきめ細かに粘り強く推進

- コロナ禍を契機として、子どもや子育て世代等を地域や企業を含め社会全体であたたかく見守り支え合うことの重要性が、改めて認識されており、府内の市町村や企業、関係団体と一体となって、オール京都の「子育て環境日本一」の推進体制を構築していく必要があります。また、子育て世代等の孤立化を防ぐ観点からも、地域の企業や団体と連携しながら、府全域で子育てにやさしいまちづくりを展開していくことが重要です。
- 学校の新しい生活様式を踏まえ、学校での感染拡大を防ぎ、安心して子どもたちが学習に取り組めるよう、少人数によるきめ細やかな指導を行える体制を整備していくとともに、オンラインと対面によるハイブリッド化した教育を推進していく必要があります。同時に、部活動等への外部人材のさらなる活用などにより、教員の働き方改革を進め、教員が一人ひとりの子どもに向き合える環境を整備することが重要です。
- 多様な働き方のさらなる普及・定着を図りながら、子育てに優しい職場環境づくりに結びつけていくため、企業訪問などにより、テレワークの導入が進みにくい業種（卸・小売業や宿泊・飲食サービス業等）が上位を占める京都府の産業構造も踏まえ、きめ細かな導入支援を行っていく必要があります。

◆ 文化振興分野

～歴史に裏付けられた京都文化のリアルの価値を守り育て、さらにバーチャルを加えたハイブリット型の文化芸術の発信により、京都の文化力をさらに高める～

<現状と課題認識>

・社会活動の制約の長期化や個人の行動変容が、京都の魅力の源泉とも言える文化活動や文化財の保存・継承に大きく影響

- 感染拡大に伴うイベントの自粛や収容人数の制限などにより、アーティストや、文化芸術活動を支える公共・民間の文化施設は大きな影響を受けております。また、地域文化の基盤である祭などの伝統行催事の多くが感染拡大防止のため中止・延期となり、こうした状況の長期化が次代への継承を困難にすることへの懸念が生じております。さらに、京都の文化財についても、拝観者の減少等により、計画的な保存・修理が困難となるなど、文化活動等への影響は広範囲にわたっております。
- コロナ禍において「リアル」の活動が制限される中で、公演のオンライン配信や、Webを活用した美術作品の展示・販売など、「バーチャル」による様々な取組が生まれており、これまでの文化芸術活動の幅を広げ、新たな収益源にもなっております。一方で、実際に間近で体験する「リアル」でなければ得られない感動といった本物の文化の価値が、改めて見直されております。

<施策展開の方向性>

- ・ 伝統ある個性豊かな地域文化から最先端の文化までが共存する「多様性」と、革新的な挑戦を許容する「寛容性」が京都の文化の特徴であり、社会の基盤となっていることを再認識し、多様な京都文化の衰退を食い止め、新たな文化を生み出す環境を構築
- ・ 令和4(2022)年度の文化庁京都移転を契機とした新たな文化政策を京都から発信し、さらに、大阪・関西万博を活かして、京都・関西からの文化発信へと展開

- 文化芸術活動のオンライン配信など「バーチャル」な活動については、知識や機材、ノウハウが必要であり、こうした活動へのサポートを進めていく必要があります。また、地域の伝統行催事について、継承が危惧される囃子や踊り、鉦立などの技能・技術の記録保存等のためのデジタル技術の活用や、共通の課題を抱える祭同士のネットワーク化による人材確保の仕組みづくりなどにより、新しい時代に対応した形で地域文化を次代へと継承していくことが重要です。
- コロナ禍において文化芸術に触れる機会が多く失われたことを踏まえ、「バーチャル」を入口として人々が文化芸術に触れる機会を拡大したうえで、同時に、京都に数多く存在する「リアル」でしか得られない奥深い文化体験を発掘し、これに磨きをかけ、文化芸術に触れる活動を人々の日常生活に根付かせていくことが重要です。
- 感染症に対して過度な人口集中が抱えるリスクが浮き彫りとなり、東京一極集中から地方への分散への気運が高まりを見せる中で、令和4(2022)年度中に予定されている文化庁京都移転は、明治以来初の中央省庁の地方移転として、地方の目線・地方創生の観点に立った文化行政の推進を目指すものであり、コロナ禍の経験を経て、より一層その意義が高まっているといえます。歴史に裏付けられた京都の文化、そして日本の文化の価値を、京都から国内外に発信する絶好の機会であり、さらに令和7(2025)年に予定されている大阪・関西万博を活かして、京都・関西からの日本文化の

発信へと展開していくことが重要です。

◆ 府民躍動分野

～働き方の多様化や生活様式の変化を念頭に、機会の提供や能力の開発により
多様な人材がより活躍できる共生社会の実現を目指す～

<現状と課題認識>

- ・経済状況の悪化により、雇用環境など府民生活への影響が深刻化
- ・府民の様々な活動機会の減少など、生きがいややりがいの場が喪失していることが、社会の活性化や絆づくりにも影響

- 新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響の長期化に伴い、非正規雇用をはじめ、労働者の雇用環境は厳しい状況が続いており、新規学卒者等の就職への影響も懸念される状況です。特に、若年層やフリーランス、ひとり親家庭等にとって、生活に明るい展望を見出せないことが、新たな格差を生じさせることにもつながるのではないかと懸念があります。
- コロナ禍における外出自粛等に伴い府民の様々な活動の機会が喪失し、一人ひとりが自らの才能を発揮する場をはじめ、趣味ややりがいを体現する場が減少しております。こうした状況が長期化することで、社会の活性化に悪影響を及ぼすとともに、地域の絆の喪失にもつながるおそれがあります。一方で、テレワークなど場所や時間を問わない多様な働き方の浸透や、家庭内における役割分担の変化等が進んでいくことが期待されており、こうした変化を活かして、府民一人ひとりの活躍につなげられる社会を再構築していくことが求められております。

<施策展開の方向性>

- ・若年層を中心とした就業の場の提供や、府民の生活の安定を確保するためのセーフティネット対策の強化により、コロナショックに起因する新たな格差の発生を防ぎ、府民の躍動の基盤を再構築
- ・新しい生活スタイルに即した府民の活動機会を提供していくことで、包摂的で多様な人材がより社会参画・活躍できる仕組みを構築

- 府民の躍動の基盤として、まずはコロナ禍においても府民生活の安定を確保することが重要であり、雇用型訓練の継続・拡充による離職者等の正規雇用化の促進や、産学公連携による「第2の就職氷河期世代」を生み出さない仕組みの構築などに取り組む必要があります。

- スポーツの活動の場づくりなど、コロナ禍においても社会の各主体がそれぞれに自らの持つ才能や知識、技量などを十分に発揮していくための機会や場を提供していくほか、働き方の多様化や雇用環境の変化に伴い、労働需要ニーズへのマッチング支援の強化に取り組む必要があります。特に、人生100年時代に対応して、高齢者が地域の担い手として活躍し続けられるシステムを構築するとともに、現役シニア層に対する能力開発機会の提供等により高齢者の意欲・能力に応じた活躍へのスタートアップをサポートしていくことが重要です。

◆ 地域づくり分野

～観光と地域産業の融合などで地域に新たな価値を創出し、
その魅力を高めて、交流人口の拡大や移住の促進につなげる～

<現状と課題認識>

・ 場所を問わない生活スタイルの広がりや都市から地方への分散の気運の高まり、消費行動や働き方の変化などを踏まえた、新たな社会づくりへの対応が必要

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機として、大都市における過度な人口集中が抱えるリスクが顕在化し、都市への集中から地方への分散の気運が高まりを見せており、二地域居住・ワーケーション等の新しい生活スタイルを含め、多様な形での分散型コミュニティ形成の動きが生じております。こうした社会の変化の兆しを逃さず、実際に地域に足を運んでもらうための仕掛けを作り、交流人口の増加や移住の促進等に着実に活かしていくことが求められております。
- コロナ禍においては、新しい生活様式の普及と一体となって、「リモート」の普及・定着といった消費行動の変化や、自転車や徒歩の利用の増加といった移動手段の多様化、平日における都市空間の利活用の変化などが生じておりますが、こうした時間と場所の使い方の変化は、今後の「まちづくり」のあり方にも影響を与える可能性があります。

<施策展開の方向性>

・ 多様な地域社会の担い手が協働し、移住の促進だけではなく、地域で働く場の提供や、暮らしやすい環境づくりをトータルで進めることにより、地域の魅力と持続可能性を向上させる取組を推進

- 移住促進条例の見直しに向けた検討を進めるとともに、地方移住に関心を持った層をリピートさせる取組やリピートの頻度を上げる取組、地域特性に応じた移住・

定住モデルづくりの推進などにより、分散型コミュニティの形成を進めていく必要があります。また、これまで観光を入口として地域経済の活性化に取り組んできたDMOを「まちづくり支援法人」へと進化させることにより、地域を訪れることに対する価値や地域の魅力を高めて、「地域の稼ぐ力」を向上させることが重要です。

- 消費行動や働き方の変化に対応して、5Gなどの情報通信基盤や、最新技術を取り入れた新しい物流インフラシステム、物流拠点の整備を進めていくことが重要です。また、自転車や徒歩の利用の増加といった移動手段の多様化や、平日における都市空間の利活用の変化など、働き方の変化に対応した取組を展開するとともに、まちづくりの規制のあり方を検討するなど、新しく多様なニーズに迅速に対応できる仕組みづくりを進める必要があります。